

# 公衆衛生 プロジェクト

## 実施地域

リロングウェ、サリマ



## 1. プロジェクト要請の背景

マラウイでは、感染症による乳幼児死亡率が高く、保健医療政策において、感染症対策の確立が重要課題となっていた。1988年、マラウイ政府は、世界銀行の融資により保健省公衆衛生研究所 (CHSU) を設立したが、診断技術の低さと人材不足のため、十分な効果を与えるに至っていなかった。

このような状況のもと、マラウイ政府は、CHSUの機能強化を図るため、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1994年9月1日～1999年8月31日

### (2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

保健省公衆衛生研究所 (CHSU)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

モデル地域の死亡率(特に5歳未満児の死亡率)が減少する。

#### 2) プロジェクト目標

感染症に関する国家保健機関としてのCHSUの機能が強化される。

#### 3) 成果

- a) CHSUの微生物検査技術が向上する。
- b) モデル地域内に疫学サーベイランスネットワーク<sup>1)</sup>が確立される。
- c) CHSUとモデル地域の病院間のリフェラル機能<sup>2)</sup>が確立する。

## 4) 投入

### 日本側

- 長期専門家 10名
- 短期専門家 15名
- 研修員受入 12名
- 第三国研修派遣 2名
- 機材供与 1.74億円
- ローカルコスト 0.63億円

### マラウイ側

- カウンターパート 16名
- プロジェクト事務所
- ローカルコスト 653万5,000マラウイ・クワチャ(約0.18億円)

## 3. 調査団構成

団長・総括: 小早川 隆敏 東京女子医科大学国際環境・熱帯医学教室教授

臨床検査: 渡辺 伸一郎 東京女子医科大学中央検査部臨床生化学検査科教授

疫学・サーベイランス: 金子 聡 産業医科大学産業生態科学研究所臨床疫学教室

計画評価: 北林 春美 JICA 医療協力部医療協力第二課長

プロジェクト管理: 筒井 晶子 JICA 医療協力部医療協力第二課

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月10日～1998年11月25日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本プロジェクトでは、機材の第三国調達、カウンターパートの第三国研修への参加など、マラウイに適したレベルの技術移転を実施した。

しかし、本プロジェクトはマラウイで実施される初のプロジェクト方式技術協力であったため、日本側、マラウイ側とも相手側組織や国民性などに関する知識が乏しく、コミュニケーション不足からプロジェクト運営に支障を来すことがあった。また、十分な能力を持つカウンターパートの未配置、頻繁な異動、カウンターパート同士で技術を共有するという意識の欠如などにより、組織的な技術移転は困難であった。

また、供与機材の現地到着が遅れたことも、効率的な技術移転を妨げた。

### (2) 目標達成度

CHSUは、新研究室の整備、リフェラルシステムやサーベイランスネットワークの導入により、検査機能及びモデル地域とのリフェラル機能が強化され、研究報告をまとめるまでに能力が向上している。

ただし、モデル地域の疫学サーベイランスネットワークの構築については、十分な能力を持つカウンターパートがおらず協力最終年の5年目に着手されたため、技術移転は完了していない。

### (3) 効果

上位目標である乳幼児死亡率の低下は、5年間という短い協力期間では測定されていないが、本プロジェクトの実施によって様々な効果が現れている。

感染性下痢症や流行性髄膜炎など、細菌性感染症病原菌の分離同定及び薬剤感受性試験の技術がモデル地区の病院へ移転された。HIV感染との関連で重要性の高い結核については、結核菌の同定及び薬剤感受性試験を行い、早期発見、早期治療が可能になった。また、臨床生化学検査では、基本的生化学項目に加え、HIV、HBs抗原など検査項目の充実が図られた。さらに疫学調査やモデル地区病院への試薬配布及び技術指導も行われるようになった。

### (4) 計画の妥当性

マラウイでは感染症による乳幼児の死亡率が依然高いため、保健省は感染症対策を重視している。本プロジェクトはこの方針と合致しており、計画は妥当なものだと判断される。



モデル地区における学童を対象とした寄生虫感染基礎調査

### (5) 自立発展性

検査技術及びリフェラルシステムの移転はほぼ完了したが、サーベイランスシステムについてはさらなる改善を要する。今の段階ではマラウイ側による自立発展は困難であり、引き続き予算及び人材育成の面から支援が必要である。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

プロジェクト活動の円滑な実施のため、関係者間の良好なコミュニケーションが重要である。

### (2) 提言

プロジェクト目標の達成度及びプロジェクトの自立発展性を考慮すると、1年間程度のフォローアップ協力が必要と考えられる。

## 7. フォローアップ状況

上記提言を踏まえ、2000年8月まで1年間のフォローアップ協力を実施中である。

注1) 特定の疾病の発生データを収集し、発生の動向を監視するとともに、感染症対策を確立するために活用するシステム

注2) モデル地区の検査室からCHSUの検査室に検体を送付し、CHSUでの検査結果をモデル地区の検査室にフィードバックするシステム